

平成17年 2月28日

連絡先 総務局 予算調整室

電話 (059)224 - 2216

平成16年度 最終補正予算について

今回の補正予算は、県税収入などの歳入の増減、人件費の減等や国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業などについて、所要の措置を講じるものです。

[予算規模]

(単位 : 千円、%)

	15年度最終 予算額	16年度 現計予算額	最終補正額	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	702,853,387	728,626,101	3,663,522	724,962,579	3.1	0.5
特別会計	35,569,283	32,185,625	567,393	32,753,018	7.9	1.8
企業会計	64,036,405	64,598,855	256,914	64,341,941	0.5	0.4
合計	802,459,075	825,410,581	3,353,043	822,057,538	2.4	0.4

一般会計の内容

3,663,522千円

1 歳入の主要点

(1) 県税 2,693,000千円

県税については、県民税利子割で1,193,000千円、地方消費税で790,000千円、自動車取得税で563,000千円を増額するなど、2,693,000千円を増額補正する。

(2) 地方消費税清算金 2,773,000千円

(3) 地方交付税 543,413千円

地方交付税については、平成16年度の普通交付税の追加交付に伴い、543,413千円を増額補正する。

- (4) 国庫支出金 3,284,514千円
国庫支出金については、生活保護費負担金で300,088千円、特定疾患治療費補助金で223,939千円を減額するとともに、N T T無利子貸付金の償還にかかる補助金で、4,828,384千円を増額することにもない、3,284,514千円を増額補正する。
- (5) 諸収入 6,063,627千円
三重県住宅供給公社貸付金返還金収入で1,387,000千円を増額するとともに、金融対策貸付金元利収入で4,998,100千円、換地清算金で503,107千円を減額することにより、6,063,627千円を減額補正する。
- (6) 県債 501,710千円
一般公共事業債や減収補てん債を減額することに伴い、501,710千円を減額補正する。
- (7) 基金繰入金 6,524,056千円
基金繰入金については、財政調整基金を1,244,269千円、県債管理基金を2,558,040千円、水資源対策基金を2,200,000千円繰り戻すなど、6,524,056千円を減額補正する。

2 歳出の主要点

- (1) 人件費 1,673,954千円
退職者の見込み精査に伴い退職手当を2,463,057千円減額するなど、1,673,954千円を減額補正する。
- (2) 金融対策事業 4,998,586千円
平成16年度に県単融資制度が預託方式から利子補給制度に切り替わった際の県単融資制度貸付金の過年度残高分の預託額の減額等により、4,998,586千円を減額補正する。
- (3) 市町村振興事業貸付金 269,400千円
被災者生活住宅再建支援市町村負担金及び台風21号により被害を受けた公共施設の復旧費用等について貸付を行うため、269,400千円を増額補正する。
- (4) 公共事業等 2,481,754千円
一般公共事業 269,931千円
国の内示額の増減等に伴い、港湾事業で68,100千円、農業農村事業で75,410千円を減額するなど、269,931千円を減額補正する。
直轄事業 104,712千円
国の内示額の増減等に伴い、河川事業で71,607千円、海岸事業で60,367千円を減額するなど、104,712千円を減額補正する。

県単公共事業 1,402,493千円
事業計画の変更等に伴い、道路事業で574,576千円、都市計画事業で277,989千円、
河川事業で148,080千円の減額を行うなど、1,402,493千円を減額補正する。

災害復旧事業 87,054千円

受託事業 617,564千円

(5) 基金積立金 5,421,403千円

県税収入の増など、歳入・歳出予算の増減に伴い、県債管理基金に5,222,161千円
を積み立てるなど、5,421,403千円を増額補正する。

(6) NTT債元金償還金 4,828,384千円

NTT債元金償還が、国の補正により平成16年度に一部前倒しされたことに伴い、
4,828,384千円を増額補正する。

特別会計の内容	567,393千円
---------	-----------

歳出の主要点

中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計 335,185千円

貸付先の繰上償還に伴う中小企業総合事業団償還金及び一般会計繰出金の増額など、
335,185千円を増額補正を行う。

企業会計の内容	256,914千円
---------	-----------

歳出の主要点

1 水道事業会計 152,146千円

電気事業会計からの借入金返還金などの計上により、152,146千円を増額補正する。

2 工業用水道事業会計 270,260千円

動力費等運営経費の減額や入札差金等に伴う改良工事等の減額により、270,260千円
を減額補正する。